

事 業 報 告 書

第 20 期

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会

東京都品川区上大崎三丁目3番1号

貸借対照表

(単位：円)

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会

令和 8年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 3,627,058】	【流動負債】	【 21,082,643】
現金及び預金	3,627,058	短期借入金	20,336,487
【固定資産】	【 1】	未払金	364,434
(有形固定資産)	(1)	預り金	311,722
什器・備品	312,768	未払法人税等	70,000
減価償却累計額	△312,767	負債の部計	21,082,643
		正味財産の部	
		【正味財産】	【 △17,455,584】
		[正味財産]	[△17,455,584]
		(正味財産)	(△17,455,584)
		正味財産	△17,455,584
		正味財産の部計	△17,455,584
資産の部計	3,627,059	負債・正味財産の部計	3,627,059

活 動 計 算 書

(単位：円)

自 令和 7年 4月 1日

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会

至 令和 8年 3月31日

科 目	金	額
【売 上 高】		
会 費 収 入	2,510,000	
事 業 収 入	1,708,500	
受 取 助 成 金 等	8,229,779	12,448,279
【売 上 原 価】		
事 業 支 出	2,475,422	
普 及 啓 発 支 出	6,786,002	
当 期 製 品 製 造 原 価	120,880	
合 計	9,382,304	9,382,304
売 上 総 利 益		3,065,975
【販売費及び一般管理費】		2,265,955
営 業 利 益		800,020
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	6,234	
雑 収 入	23	6,257
【営 業 外 費 用】		
リ ポ 払 手 数 料	3,625	3,625
経 常 利 益		802,652
税 引 前 当 期 純 利 益		802,652
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税		70,000
当 期 純 利 益		732,652

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 7年 4月 1日

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会

至 令和 8年 3月31日

科 目	金 額	
水道光熱費	8,850	
消耗品費	475,799	
賃借料	617,595	
租税公課	32,241	
接待交際費	143,682	
旅費交通費	480,378	
通信費	321,386	
支払手数料	5,170	
会議費	128,730	
諸会費	17,798	
図書教育費	30,141	
雑費	4,185	
合 計		2,265,955

事業活動報告書

(単位：円)

自 令和 7年 4月 1日

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会

至 令和 8年 3月31日

科 目	金 額	
【材 料 費】		
事業支出	120,000	
合 計	120,000	120,000
【製 造 経 費】		
租税公課 (製造経費)	880	880
当期総製造費用		120,880
合 計		120,880
当期製品製造原価		120,880

正味財産変動計算書

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

株主資本			
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高			△18,188,236
当期変動額	当期純利益		732,652
当期末残高			△17,455,584
その他利益剰余金合計			
当期首残高			△18,188,236
当期変動額合計			732,652
当期末残高			△17,455,584
利益剰余金合計			
当期首残高			△18,188,236
当期変動額合計			732,652
当期末残高			△17,455,584
株主資本合計			
当期首残高			△18,188,236
当期変動額合計			732,652
当期末残高			△17,455,584
純資産合計			
当期首残高			△18,188,236
当期変動額合計			732,652
当期末残高			△17,455,584

個 別 注 記 表

自 令和 7年 4月 1日

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会

至 令和 8年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………総平均法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……………建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……………定額法

リース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式で計上している。